

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

平成30年2月28日

計画の名称	国民体育大会等の開催を見据えた県内都市公園の整備							重点配分対象の該当	○								
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）		交付対象	栃木県、小山市、下野市、栃木市、鹿沼市、佐野市													
計画の目標	平成34年に開催される第77回国民体育大会等を見据え、国民体育大会で会場となる県内都市公園の整備を推進するとともに、県営都市公園については、平成32年の開催が決定した東京オリンピック・パラリンピック大会に本県として貢献するため、公園内の運動施設の更なる機能の向上、プロスポーツを含めたトップアスリートに対する支援等の観点も含めた、県民に愛され、県民が誇れる、県民総スポーツの推進拠点を整備する。																
計画の成果目標（定量的指標）	<p>【栃木県総合運動公園（県）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 運動施設の大会等で使用する年間予定延べ日数を1,047日（H27）から1,152日（H31）に10%増加 総合運動公園の年間来園者数を420,055人（H27）から462,061人（H31）に10%増加 総合運動公園のスポーツ教室開催数を14回（H27）から18回（H31）に30%増加 <p>【小山運動公園（小山市）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本球場の利用件数を86件/年（H28・12末）から102件/年（H30・12末）へ増加 本球場の利用者数を8,895人（H28・12末）から10,500人（H30・12末）へ増加 <p>【大松山運動公園（下野市）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民一人あたり都市公園面積の増加 防災公園の整備により、災害時に避難可能となる人数の増加 防災計画に基づき整備した防災施設の増加 <p>【栃木市総合運動公園（栃木市）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合体育館の利用者数を171,026人（H28）から179,500人（H31）へ増加 <p>【自然の森総合公園（鹿沼市）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化した公園施設について、更新済み施設数の増加を図る。 長寿命化計画の対象となる9施設の内、公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の更新を行い、健全な公園施設の割合を22%にする。 <p>【佐野市運動公園（佐野市）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 運動広場の利用件数を321件/年（H28）から385件/年に20%増加 																
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考										
				当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)											
栃木県総合運動公園における運動施設の年間予定延べ日数を調査する。 (年間予定日数の増加率) = (評価時点の年間予定日数 (1,152日) - H27当初の年間予定日数 (1,047日)) / (H27当初の年間予定日数 (1,047日)) (%)				0%	5%	10%											
栃木県総合運動公園における年間来園者数を調査する。 (年間来園者の増加率) = (評価時点の年間来園者数 (462,061人) - H27当初の年間来園者数 (420,055人)) / (H27当初の年間来園者数 (420,055人)) (%)				0%	5%	10%											
栃木県総合運動公園におけるスポーツ教室開催数を調査する。 (年間教室開催数の増加率) = (評価時点の年間教室開催数 (18回) - H27当初の年間教室開催数 (14回)) / (H27当初の年間教室開催数 (14回)) (%)				0%	15%	30%											
小山運動公園の本球場利用件数を測定する。				86件/年 (H28末)	—	102件											
小山運動公園の本球場利用者数を測定する。				8,895人/年	—	10,500人/年											
下野市の市民一人当たりの都市公園面積の増加割合				8.99㎡	8.99㎡	10.25㎡ (1.26㎡増)											
大松山運動公園における災害時に避難可能となる人数の増加割合 = 整備後に避難可能となる人数 (5,500人) / 目標とする避難可能人数の (5,500人)				27%	27%	100%											
大松山運動公園における防災施設の増加割合 = 整備後の防災施設面積 (67,200人) / 目標とする防災施設面積 (67,000人)				36%	36%	100%											
栃木市総合運動公園の体育館の利用者数を測定する。				171,026人/年 (H28)	—	179,500人/年											
自然の森総合公園における健全な公園施設数の割合 = 更新が完了した公園施設数 (2施設) / 更新が必要な公園施設数 (9施設)				0%	0%	22%											
佐野市運動公園の運動広場利用件数を測定する。				321件/年 (H28末)	—	385件/年											
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	50,398百万円	A	50,398百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	—					
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
1-A1	公園	一般	栃木県	直接	栃木県	都市公園事業 (栃木県総合運動公園)	施設整備 A=178,000m2	宇都宮市	H27	H28	H29	H30	H31	46,411	—	—	
1-A2	公園	一般	小山市	直接	小山市	小山運動公園 (都市公園) 整備事業	野球場ライト新設他1.6ha	小山市						784	1.8	策定済み	
1-A3	公園	一般	下野市	直接	下野市	都市公園事業 (大松山運動公園)	運動公園の整備	下野市						2,634	—	—	
1-A4	公園	一般	栃木市	直接	栃木市	公園施設長寿命化対策支援事業 (栃木市総合運動公園)	総合体育館の給排水設備改修他	栃木市						106	—	—	
1-A5	公園	一般	鹿沼市	直接	鹿沼市	公園施設長寿命化対策支援事業 (自然の森総合公園)	公園施設更新 2施設	鹿沼市						150	—	策定済み	
1-A6	公園	一般	佐野市	直接	佐野市	都市公園事業 (佐野市運動公園)	多目的球技場 (サッカー・ラグビー等) の整備	佐野市						313	3.0	—	
合計												50,398					

B 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
									合計					0			
C 効果促進事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									H27	H28	H29	H30	H31				
									合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									H27	H28	H29	H30	H31				
									合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	91.000	526.500	906.000		
計画別流用 増△減額 (b)	0.380	1.577	0.000		
交付額 (c=a+b)	91.380	528.077	906.000		
前年度からの繰越額 (d)	0.000	0.000	103.000		
支払済額 (e)	91.380	425.077	696.969		
翌年度繰越額 (f)	0.000	103.000	312.061		
うち未契約繰越額 (g)	0.000	0.000	0.000		
不用額 (h = c+d-e-f)	0.000	0.000	0.000		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 決算額が確定でき次第記載。